

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社 魚力 上場取引所 東

コード番号 7596 URL <u>https://uoriki.co.jp/</u>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)黒川 隆英

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 尾後貫 隆 TEL 042-525-5600

半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月11日

決算補足説明資料作成の有無:無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高	Ē上高 営業利益		益	経常利:	益	親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	20, 498	19. 9	410	△26.0	926	△5. 2	587	△10.9
2025年3月期中間期	17, 098	4. 5	554	21.0	976	27. 1	659	22. 5

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 999百万円 (164.8%) 2025年3月期中間期 377百万円 (△33.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円銭
2026年3月期中間期	42. 10	_
2025年3月期中間期	47. 25	_

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	23, 561	18, 385	77. 1
2025年3月期	22, 963	17, 747	76. 3

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 18,154百万円 2025年3月期 17,513百万円

2. 配当の状況

2. 配当000000000000000000000000000000000000									
		年間配当金							
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計							
	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	円銭				
2025年3月期	_	26. 00	_	26. 00	52. 00				
2026年3月期	_	26. 00							
2026年3月期(予想)			-	26.00	52. 00				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業利益		経常和	経常利益		Eに帰属 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43, 700	19. 3	1, 200	△19.7	1, 800	△12.3	950	△33.5	68. 07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

連結業績予想の修正については、本日(2025年11月14日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更:無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :無

② ①以外の会計方針の変更 :無

:無 ④ 修正再表示 :無

(4)発行済株式数(普通株式)

③ 会計上の見積りの変更

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	14, 620, 000株	2025年3月期	14, 620, 000株
2026年3月期中間期	662, 539株	2025年3月期	664, 809株
2026年3月期中間期	13, 956, 042株	2025年3月期中間期	13, 954, 240株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づ いており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありま

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年11月28日(金)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料について は、説明会終了後当社ホームページで公開する予定です。

○添付資料の目次

1.	経営成績等の概況	2
((1)当中間期の経営成績の概況	2
((2)当中間期の財政状態の概況	3
((3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	中間連結財務諸表及び主な注記	4
((1)中間連結貸借対照表	4
((2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
	中間連結損益計算書	5
	中間連結包括利益計算書	6
((3)中間連結財務諸表に関する注記事項	7
	(セグメント情報等の注記)	7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を受け個人消費、また、人手不足などを背景とした企業による設備投資を起点に緩やかに回復いたしました。一方で、物価上昇による消費マインドの低下、米国の関税政策による世界的な混乱など景気下振れ要因が多く見られます。

水産業界におきましては、地球的規模で地上からの供給に代わるタンパク質の供給源として、また、国内外において拡がる健康志向などから、養殖業を含む水産業、また、水産物に対する注目度は高まっております。しかしながら、海外で高まる水産物需要・わが国では地球温暖化が原因とも言われる不漁による魚価高騰、物流をはじめとする諸コスト増大など、当社を取り巻く経営環境はたいへん厳しい状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、中期経営計画(2024-2026年度)の下、国内事業の着実な成長と海外事業の拡大をめざし、仕入、販売、海外、人財、財務、地球環境といった分野における基本戦略に取り組んでまいりました。

また、2025年3月、持分法適用関連会社であった株式会社最上鮮魚に対する出資比率を引き上げ連結子会社といたしました。

このような中、当社では当中間連結会計期間における既存店売上高が前年を上回りましたが、これは消費者の消費マインド、購買力が相応に高まったことを踏まえ、商品の付加価値を高めつつ諸コストの上昇を適時適切に売価に反映したこと、経営資源を効率的に活用できる最適な店舗ポートフォリオ(筋肉体質の店舗網)の構築を念頭に戦略的に出退店を行ってきた効果が現れたものと考えております。

この間、当社では小売事業で1店舗を出店する一方、1店舗を退店し、飲食事業で1店舗を退店したことから営業店舗数は91店舗となりました。また、2025年3月に連結子会社化した株式会社最上鮮魚では小売事業で1店舗、飲食事業で1店舗を出店したことから営業店舗数は51店舗となりました。これらのことから、当社グループにおける当中間連結会計期間末の営業店舗数は142店舗となりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は204億98百万円(前年同期比19.9%増)、営業利益は4億10百万円(前年同期比26.0%減)、経常利益は9億26百万円(前年同期比5.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は5億87百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①小売事業

小売事業では、既存店の売上増加に加え、新たに連結子会社とした株式会社最上鮮魚の売上が大きく寄与し、連結では前年同期比で大幅な増収となりました。増収に伴い売上総利益額が増加しましたが、物流コスト等の上昇に伴う仕入コストの増加により売上総利益率は低下しました。増収に伴うものに加え、人件費の大幅な伸びなどがあり、販売管理費の増加額は売上総利益の増加額と同程度となりました。

なお、物流コストの増加に対応するため、物流拠点の変更や配送ルートの組み替えなどの物流改革に着手しております。

新店および退店の状況は、当社では2025年9月に相鉄本線二俣川駅に隣接する「ジョイナステラス二俣川1」内に「魚力海鮮寿司二俣川店」(神奈川県横浜市)を開店しております。一方、限られた経営資源の効率的な活用を図るため、2025年7月に「魚力海鮮寿司武蔵小金井店」(東京都小金井市)を退店しております。また、株式会社最上鮮魚では2025年7月にJR鹿児島本線スペースワールド駅に隣接する「ジアウトレット北九州」内に「とと市場ジアウトレット北九州店(小売店および飲食店併設店舗)」(福岡県北九州市)を開店しております。

この結果、売上高は179億59百万円(前年同期比22.8%増)、営業利益は6億1百万円(前年同期比13.0%減)となりました。

②飲食事業

飲食事業では、原材料費などの調達コストの上昇を受け適時適切にメニューや価格設定の見直しを行った結果、 来店客数が伸び悩んだものの売上高が前年を上回りました。また、店舗オペレーションの見直しや物流の合理化を 含む構造改革に取り組んでおりますところ、一定の効果を上げております。これにより、売上総利益額が増加し、 人件費をはじめとする店舗運営コストを吸収することができました。 なお、限られた経営資源の効率的な活用を図るため、2025年6月に「魚力海鮮寿司花小金井店」(東京都小平市)を退店しております。また、株式会社最上鮮魚では2025年7月にJR鹿児島本線スペースワールド駅に隣接する「ジアウトレット北九州」内に「とと市場ジアウトレット北九州店(小売店および飲食店併設店舗)」(福岡県北九州市)を開店しております。

この結果、売上高は8億23百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は11百万円(前年同期比112.4%増)となりました。

③卸売事業

卸売事業では、子会社の魚力商事株式会社が国内外取引先への販売を行っておりますところ、売上高が前年を若干下回りました。これには、株式会社最上鮮魚を持分法適用会社から連結子会社へ異動したことにより、今期から魚力商事株式会社から同社向けの売上をグループ間取引として連結消去したことが大きく影響しております。その他の国内向け取引は、スーパーマーケットや地方荷受向けの販売が苦戦した一方、飲食店舗向けなどの売上が好調に推移した結果、概ね前年並みとなりました。海外向け取引は、ドバイの高級ホテル・レストラン向けの輸出が増加したこと、また、2023年5月に設立した合弁会社のCP-Uoriki Co., Ltd. 向けの輸出が伸びていることなどから、海外向け取引全体では前年を上回る売上を上げております。なお、CP-Uoriki Co., Ltd. がタイ国内各地の大型ショッピングモールなどにおいて運営する鮮魚と寿司の小売店舗数は2025年9月時点で26店舗となり順調に店舗網を広げております。また、タイ国内の大手コンビニエンスストアチェーンの一部店舗に対しテイクアウト寿司などの供給を開始しております。

この結果、グループ全体の卸売事業の売上高は16億75百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は11百万円(前年同期比22.4%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は165億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億77百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が14億84百万円、商品及び製品が2億75百万円、売掛金が2億28百万円増加したことによるものであります。固定資産は69億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億79百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が12億29百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は235億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億98百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は46億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が4億56百万円増加した一方、未払法人税等が2億20百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払費用が1億66百万円減少したことによるものであります。固定負債は4億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少いたしました。これは主に資産除去債務が36百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は51億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は183億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億37百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が4億9百万円、利益剰余金が2億24百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は77.1%(前連結会計年度末は76.3%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきまして、直近の業績動向等を踏まえ、通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2025年11月14日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

	前連結会計年度	(単位:千円) 当中間連結会計期間
	(2025年3月31日)	(2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11, 092, 206	12, 576, 37
売掛金	2, 905, 603	3, 134, 34
商品及び製品	401, 116	676, 13
原材料及び貯蔵品	11, 650	13, 43
その他	199, 514	186, 62
貸倒引当金	△763	-
流動資産合計	14, 609, 327	16, 586, 90
固定資産		
有形固定資産	1, 161, 962	1, 210, 38
無形固定資産	32, 071	28, 99
投資その他の資産		
投資有価証券	5, 251, 895	4, 022, 16
その他	1, 908, 062	1, 713, 11
貸倒引当金	△250	△25
投資その他の資産合計	7, 159, 708	5, 735, 02
固定資産合計	8, 353, 742	6, 974, 40
資産合計	22, 963, 070	23, 561, 30
負債の部	22, 903, 010	23, 301, 30
流動負債	1 004 000	0.000.00
支払手形及び買掛金	1, 824, 200	2, 280, 86
1年内返済予定の長期借入金	13, 793	7, 83
未払法人税等	511, 448	291, 18
賞与引当金	481, 655	425, 73
株主優待引当金	_	85, 65
その他	1, 865, 222	1, 608, 72
流動負債合計	4, 696, 320	4, 699, 99
固定負債		
長期借入金	21, 000	18, 50
退職給付に係る負債	133, 966	132, 02
資産除去債務	316, 268	279, 58
その他	48, 296	46, 07
固定負債合計	519, 531	476, 18
負債合計	5, 215, 851	5, 176, 18
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 563, 620	1, 563, 62
資本剰余金	1, 472, 107	1, 474, 34
利益剰余金	14, 956, 190	15, 180, 86
自己株式	△958, 454	△955, 21
株主資本合計	17, 033, 462	17, 263, 61
その他の包括利益累計額	11, 000, 102	11, 200, 01
その他の包括利益系計額 その他有価証券評価差額金	E00 069	010 07
その他有価証券評価差額金 為替換算調整勘定	509, 968	918, 97
	16, 995	12, 74
退職給付に係る調整累計額	△46, 476	△41, 22
その他の包括利益累計額合計	480, 487	890, 50
非支配株主持分	233, 268	231, 00
純資産合計	17, 747, 218	18, 385, 12
負債純資産合計	22, 963, 070	23, 561, 30

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書)

(単位:千円) 当中間連結会計期間 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 (自 2025年4月1日 2024年9月30日) 2025年9月30日) 至 至 売上高 17, 098, 088 20, 498, 684 10, 128, 429 売上原価 12, 133, 975 売上総利益 6, 969, 659 8, 364, 708 販売費及び一般管理費 6, 414, 985 7, 954, 430 営業利益 554, 674 410, 277 営業外収益 受取利息 6,924 16,929 受取配当金 96, 199 124, 408 持分法による投資利益 34, 837 19, 391 投資有価証券売却益 256,076 325, 775 2, 289 為替差益 デリバティブ評価益 10, 214 貸倒引当金戻入額 763 その他 22, 356 27,674 営業外収益合計 426, 607 517, 232 営業外費用 168 支払利息 4, 399 為替差損 和解金 1,093 その他 147営業外費用合計 4, 399 1,409 経常利益 976, 882 926, 100 特別利益 投資有価証券売却益 1,654 特別利益合計 1,654 特別損失 761 固定資産除却損 670 21, 100 減損損失 14,900 特別損失合計 15,570 21,861 税金等調整前中間純利益 961, 312 905, 894 法人税、住民税及び事業税 236, 710 254, 325 法人税等調整額 64,890 61,810 法人税等合計 301,601 316, 136 中間純利益 659, 710 589, 757 非支配株主に帰属する中間純利益 304 2, 244 親会社株主に帰属する中間純利益 659, 406 587, 513

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

		(単位:1円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	659, 710	589, 757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△288 , 154	409, 009
為替換算調整勘定	△148	△124
退職給付に係る調整額	2, 165	5, 251
持分法適用会社に対する持分相当額	3, 982	△4, 123
その他の包括利益合計	△282, 155	410, 013
中間包括利益	377, 555	999, 771
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	377, 251	997, 527
非支配株主に係る中間包括利益	304	2, 244

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

- I 前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

		報告セ	グメント		その他	A 71	調整額	中間連結 損益計算書
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計	(注) 1	合計	(注) 2	計上額 (注) 3
売上高								
顧客との契約								
から生じる収	14, 620, 896	752, 979	1, 690, 947	17, 064, 823	33, 265	17, 098, 088	_	17, 098, 088
益								
その他の収益	_	_	_	_	_	_	_	_
外部顧客への	14, 620, 896	752, 979	1, 690, 947	17, 064, 823	33, 265	17, 098, 088	_	17, 098, 088
売上高	11,020,000	102, 310	1, 000, 011	11,001,020	00, 200	11, 000, 000		11, 000, 000
セグメント間								
の内部売上高	_	_	37, 979	37, 979	12, 640	50, 619	△50, 619	_
又は振替高								
計	14, 620, 896	752, 979	1, 728, 926	17, 102, 802	45, 906	17, 148, 708	△50, 619	17, 098, 088
セグメント利益	691, 151	5, 360	9, 580	706, 092	19, 564	725, 656	△170, 982	554, 674

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業等であります。
 - 2. セグメント利益の調整額 \triangle 170,982千円には、セグメント間取引消去99千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 171,082千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - 3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントの変更等に関する事項 該当事項はありません。
 - 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- Ⅱ 当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

報告セグメント					その他	A =1	調整額	中間連結 損益計算書
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計	(注) 1	合計	(注) 2	計上額 (注) 3
売上高								
顧客との契約								
から生じる収	17, 959, 511	823, 084	1, 675, 461	20, 458, 057	40, 626	20, 498, 684	_	20, 498, 684
益								
その他の収益	_	_		_	_	_	_	_
外部顧客への 売上高	17, 959, 511	823, 084	1, 675, 461	20, 458, 057	40, 626	20, 498, 684	_	20, 498, 684
セグメント間								
の内部売上高	_	_	217, 772	217, 772	10, 743	228, 515	△228, 515	_
又は振替高								
計	17, 959, 511	823, 084	1, 893, 233	20, 675, 829	51, 370	20, 727, 200	△228, 515	20, 498, 684
セグメント利益	601, 320	11, 387	11, 725	624, 434	23, 737	648, 171	△237, 893	410, 277

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。
 - 2. セグメント利益の調整額 \triangle 237,893千円には、セグメント間取引消去 \triangle 70千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 237,822千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - 3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 4. 前連結会計年度末において、株式追加取得により株式会社最上鮮魚を連結子会社としており、当中間連結会計期間より売上高、セグメント利益の「小売事業」、「飲食事業」、「卸売事業」、「その他」に含まれております。
 - 2. 報告セグメントの変更等に関する事項 該当事項はありません。
 - 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。